



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,006,630	5.8	74,519	20.6	82,808	20.4	46,495	10.3
26年3月期	951,359	—	61,807	—	68,800	—	42,159	—

（注）包括利益 27年3月期 106,147百万円（43.0%） 26年3月期 74,245百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.54	—	7.4	7.1	7.4
26年3月期	68.67	—	7.1	6.3	6.5

（参考）持分法投資損益 27年3月期 5,177百万円 26年3月期 3,360百万円

（注）26年3月期の対前年同期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,255,090	743,489	53.3	1,131.41
26年3月期	1,093,165	655,507	54.4	1,002.29

（参考）自己資本 27年3月期 669,576百万円 26年3月期 594,950百万円

（注）会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、26年3月期の数値に反映して表示しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	109,259	△140,391	52,822	165,160
26年3月期	63,017	△63,497	△55,248	130,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,051	29.1	2.0
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	14,203	30.6	2.2
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.8	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,263,000	25.5	82,000	10.0	85,000	2.6	50,000	7.5	84.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	594,470,654株	26年3月期	614,115,654株
27年3月期	2,663,656株	26年3月期	20,523,658株
27年3月期	591,984,957株	26年3月期	613,962,173株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P. 31「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	253,647	△0.8	△2,775	-	21,651	△13.2	10,608	△59.5
26年3月期	255,741	-	3,032	-	24,940	-	26,226	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.92	-
26年3月期	42.72	-

(注) 26年3月期の対前年同期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	819,583	378,739	46.2	639.97
26年3月期	733,825	373,763	50.9	629.66

(参考) 自己資本 27年3月期 378,739百万円 26年3月期 373,763百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、26年3月期の数値に反映して表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 I. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年5月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
I. 経営成績に関する分析	2
II. 財政状態に関する分析	5
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
I. 会社の経営の基本方針	8
II. 目標とする経営指標	8
III. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

I. 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末および前年同期比較を行っております。詳細は、P. 21「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	10,066	745	828	464
平成26年3月期	9,513	618	688	421
前期比	105.8%	120.6%	120.4%	110.3%

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては弱い回復となりました。

わが国経済は、設備投資や個人消費等に弱い動きがみられたものの、雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続いています。

食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあり、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社(以下、エイワイファーマ社)に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなった影響はあるものの、為替の影響に加え、海外食品のコンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げの伸長や平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社(現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社)の連結子会社化等により、前期を552億円上回る1兆66億円(前期比105.8%)となりました。同営業利益は、飼料用アミノ酸や海外食品のコンシューマーフーズが大幅な増益となったため、前期を127億円上回る745億円(前期比120.6%)、同経常利益は前期を140億円上回る828億円(前期比120.4%)となりました。同当期純利益は前期を43億円上回る464億円(前期比110.3%)となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を552億円上回る1兆66億円(前期比105.8%)となりました。地域別に見ますと、日本では、冷凍食品およびアミノ酸の売上げは伸長したものの、医薬の売上げの減少等により、前期を145億円下回る4,604億円(前期比96.9%)となりました。海外では、ウィンザー社の売上げが加わった冷凍食品、コンシューマーフーズ、飼料用アミノ酸およびアミノ酸が増収となり、また為替の影響もあり、前期を698億円上回る5,462億円(前期比114.7%)と大幅な増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ2,604億円(前期比113.1%)、1,753億円(前期比125.9%)および1,104億円(前期比103.4%)となりました。なお、売上高海外比率は54.3%(前期は50.1%)となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前期から239億円増加し、6,595億円(前期比103.8%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、飼料用アミノ酸の販売価格の上昇等により1.3ポイント改善し、65.5%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の削減に努めましたが、連結子会社増加の影響があり、前期から186億円増加し、2,726億円(前期比107.3%)となりました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を127億円上回り、過去最高の745億円（前期比120.6%）となりました。地域別に見ますと、日本では296億円（前期比90.5%）、海外では448億円（前期比154.4%）となりました。日本において、アミノ酸や化成品の貢献はありましたが、医薬が大幅に減益となった影響により、全体として減益となりました。海外において、飼料用アミノ酸、製菓カスタムサービスおよびコンシューマーフーズの貢献があり、また為替も寄与し、全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ304億円（前期比122.6%）、116億円（前期比277.7%）および27億円（前期比-）となりました。なお、営業利益海外比率は60.2%（前期は47.1%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を12億円上回り82億円のプラス（前期は69億円のプラス）となりました。持分法による投資利益および為替差益が増加したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を140億円上回り、過去最高の828億円（前期比120.4%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の86億円に対し、当期は128億円となりました。当期において計上した主なものは、国内の一部の連結子会社にかかる退職給付制度終了益92億円になります。

(7) 特別損失

特別損失は前期の48億円に対し、当期は166億円になりました。当期において計上した主なものは、のれんや在外子会社の工場設備を中心とした減損損失104億円（前期は6億円）であり、減損処理した主なものは、アモイ・フード・グループののれんについて28億円、欧州の連結子会社のうま味調味料等の製造設備について59億円、製菓カスタムサービス事業関連製造設備について12億円になります。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を43億円上回り、464億円（前期比110.3%）となり、1株当たり当期純利益は78円54銭（前期は68円67銭）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,218	218	107.3%	238	△32	88.1%
海外食品	3,267	344	111.8%	341	91	136.4%
バイオ・ファイン	2,395	114	105.0%	170	106	267.1%
医薬	397	△115	77.5%	21	△16	56.5%
その他	787	△9	98.8%	△26	△21	-
合計	10,066	552	105.8%	745	127	120.6%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」および核酸は、海外食品セグメントに区分されております。

(1) 国内食品セグメント

国内食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品の売上げは消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により前期並みの実績となりましたが、ウィンザー社の連結子会社化等により冷凍食品の売上げが大きく伸長したこと等により、前期を218億円上回る3,218億円（前期比107.3%）となりました。営業利益は、ウィンザー社の取得関連費用の発生等により前期を32億円下回る238億円（前期比88.1%）となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「Toss Sala®(トスサラ)」等の新製品に加え、テレビ広告と連動した販促活動を展開した和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ) きょうの大皿」や「鍋キューブ®」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クックドゥ)」香味ペースト等の売上げは前期を大幅に上回りましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により「ほんだし®」やマヨネーズ類等の売上げが前期を下回り、全体としては前期並みの実績となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、海外の販売が好調に推移したことにより、前期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては前期並みの実績となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂を実施した「具だくさんエビピラフ」が大幅に伸長し、「やわらか若鶏から揚げ」、「ギョーザ」等も前期を上回ったため、増収となりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米において米飯や焼きそば等の麺類が大幅に伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な増収となりました。

(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げが伸長し、為替の影響もあり、前期を344億円上回る3,267億円(前期比111.8%)となりました。営業利益は、コンシューマーフーズの増収や加工用うま味調味料の貢献に加え、為替の影響もあり、前期を91億円上回る341億円(前期比136.4%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、ベトナム、インドネシアおよびタイにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」ならびにタイにおける風味調味料「RosDee®(ロジディー)」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことに加え、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったものの、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、為替の影響や国内の販売数量の増加もあり、前期の売上げを上回りました。

核酸は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、為替の影響もあり、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(3) バイオ・ファインセグメント

バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬品原薬・中間体の製造開発受託事業を行う製薬カスタムサービスの売上げが伸長し、為替の影響もあり、前期を114億円上回る2,395億円(前期比105.0%)となりました。営業利益は、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが大幅な増益となり、化成品、甘味料も前期を上回り、為替の影響もあり、前期を106億円上回る170億円(前期比267.1%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売数量が前期並みの実績となり、販売価格も前期を下回ったため、減収となりました。一方、スレオニンは、販売数量は前期並みとなったものの、販売価格が前期を大幅に上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量は前期を下回ったものの、販売価格が前期を上回ったことにより、増収となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品も販売を拡大し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内外ともに増収となりました。

甘味料は、為替の影響に加え、南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®(リフレスコミッド)」の現地通貨ベースでの売上げが増加したこと等を受けて増収となり、製薬カスタムサービスは、為替の影響に加え、北米や欧州の売上げが伸長し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<化成品>

化粧品素材の売上げは、前期を上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長したものの、アミノ酸化化粧品「JINO®（ジーノ）」の売上げが消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ、前期を大幅に下回ったこと等により、全体として減収となりました。

(4) 医薬セグメント

医薬セグメントの売上高は、ロイヤルティ収入が増加したものの、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことに加え、薬価改定や後発品の影響もあり、前期を115億円下回る397億円（前期比77.5%）となりました。営業利益は、前期を16億円下回る21億円（前期比56.5%）となりました。

自社販売品は、経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の売上げが前期を大きく上回ったものの、輸液・透析事業の売上げがなくなったことに加え、薬価改定や後発品の影響等により、大幅な減収となりました。

提携販売品は、平成26年5月から販売を開始した高血圧症治療薬「アテディオ®」の貢献があったものの、後発品や競合品の影響により、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類やカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を大幅に下回り、全体として大幅な減収となりました。

(5) その他セグメント

その他の事業の売上高は、前期を9億円下回る787億円（前期比98.8%）となり、営業損益は前期を21億円下回る26億円の営業損失となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	12,630	820	850	500
平成27年3月期	10,066	745	828	464
前期比	125.5%	110.0%	102.6%	107.5%

(注) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、平成28年3月期より「当期純利益」の概念が、少数株主損益調整後の金額から、親会社株主に帰属する当期純利益と非支配株主に帰属する当期純利益の合計額に変更となりました。この変更により、改正前の「当期純利益」が、改正後は「親会社株主に帰属する当期純利益」となっております。

世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、先行き不透明感が継続しています。当社をとりまく事業環境は、不安定な為替相場、バルク事業等の競争激化など引き続き厳しい見通しです。

こうした環境下で平成28年3月期は、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は前期比25.5%増の1兆2,630億円、同営業利益は前期比10.0%増の820億円、同経常利益は前期比2.6%増の850億円を見込んでおります。また同親会社株主に帰属する当期純利益は7.5%増の500億円を見込んでおります。

通期為替レートは1ドル＝115.0円で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆931億円に対して1,619億円増加し、1兆2,550億円となりました。これは主として、当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が平成26年11月5日に全持分を取得したウィンザー社を第3四半期末より連結したことによるものです。また、円安により在外子会社の連結貸借対照表の円貨への換算額が増加しています。

負債合計は、前期末の4,376億円に対して739億円増加し、5,116億円となりました。これは主にウィンザー社取得に伴い短期借入金が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して686億円増加し、2,115億円となりました。

純資産は、円安により為替換算調整勘定および利益剰余金が増加し、前期末に対して879億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,695億円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	1,092	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,403	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	528	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	120	111
現金及び現金同等物の増減額	△547	337	885
連結の範囲の変更による増加額	0	13	13
現金及び現金同等物の期末残高	1,300	1,651	351

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,092億円の収入（前期は630億円の収入）となりました。この増加の主な要因は、営業利益が増益となったことや、法人税等の支払額が113億円となり、前期より大幅に減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,403億円の支出（前期は634億円の支出）となりました。有形固定資産の取得に加え、当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社によるウィンザー社の全持分取得による支出がありました。一方、前期は味の素アルテア社の株式取得による支出がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、528億円の収入（前期は552億円の支出）となりました。配当金の支払いによる支出があった一方、短期借入金の増加による収入があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ351億円増加し1,651億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	58.2	54.4	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	82.0	80.1	124.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	153.2	149.1	246.0	204.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	45.0	31.0	50.4

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針とし、2014-2016中期経営計画において目標配当性向を30%としております。

当期(平成27年3月期)の株主配当につきましては、1株当たり年間24円(うち中間配当金10円)とすることを予定しております。また、次期(平成28年3月期)の株主配当につきましても、1株当たり年間26円(うち中間配当金13円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

＜私たちの目指すもの＞

味の素グループは、常に地球的視野に立ち、「食」と「健康」そして「いのち」のために働く『グローバル健康貢献企業グループ』を志向し、今世紀の人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の解決に貢献していきます。

＜確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニーに向けて＞

味の素グループは、先端バイオ・ファイン技術を基盤に「スペシャリティ」素材を生み出し、オープン&リンクイノベーションを通じて、コンシューマー食品とアミノサイエンスの2本の柱を技術が先導するスペシャリティ食品企業グループを目指します。

II. 目標とする経営指標

スペシャリティ化による安定的利益成長を実現し、その先にある「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業を目指します。

2014-2016中期経営計画における2016年度の達成目標として、営業利益は910億円（営業利益率8%）、ROE（株主資本利益率）は、9%を掲げます。また、EPS（1株当たり当期純利益）は年10%程度の成長を目標とします。

III. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

＜2014-2016 中期経営計画の推進＞

2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収した米国のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社）のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワークおよび営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力および生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、本年4月に株式を取得し連結子会社化した味の素ゼネラルフーズ株式会社との協業を進め、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

② R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

① スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、飼料用アミノ酸事業における乳牛用リジン製剤「A j i P r o ーL」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味料事業における新規甘味料と複数素材の組合せ等により、リテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化するとともにコストダウンを推進いたします。

② 資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

当社は、本年6月から上場会社に適用される「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つ攻めの経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、“株主との対話”を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV（A j i n o m o t o G r o u p S h a r e d V a l u e）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的に、平成29年3月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,416	168,294
受取手形及び売掛金	200,115	202,980
有価証券	293	608
商品及び製品	103,543	117,297
仕掛品	8,076	8,871
原材料及び貯蔵品	51,908	57,493
繰延税金資産	8,919	8,706
その他	44,309	44,959
貸倒引当金	△1,375	△1,291
流動資産合計	548,209	607,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,043	377,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,630	△229,556
建物及び構築物（純額）	139,412	148,391
機械装置及び運搬具	562,769	609,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,605	△456,824
機械装置及び運搬具（純額）	142,163	152,191
工具、器具及び備品	67,563	71,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,086	△58,259
工具、器具及び備品（純額）	11,477	13,553
土地	47,068	47,583
リース資産	4,051	4,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,491	△3,135
リース資産（純額）	1,559	1,729
建設仮勘定	17,689	19,819
有形固定資産合計	359,370	383,269
無形固定資産		
のれん	19,327	71,396
その他	32,994	49,259
無形固定資産合計	52,322	120,656
投資その他の資産		
投資有価証券	107,621	125,440
長期貸付金	3,559	2,820
繰延税金資産	11,671	3,986
退職給付に係る資産	339	698
その他	10,526	10,784
貸倒引当金	△303	△299
投資損失引当金	△152	△186
投資その他の資産合計	133,263	143,244
固定資産合計	544,956	647,170
資産合計	1,093,165	1,255,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,711	114,488
短期借入金	14,641	87,191
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	14,999	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,011	18,677
未払法人税等	8,497	7,725
賞与引当金	5,953	7,601
役員賞与引当金	319	420
株主優待引当金	—	200
その他	79,394	92,288
流動負債合計	235,529	358,594
固定負債		
社債	34,993	19,994
長期借入金	69,435	54,152
繰延税金負債	13,423	13,028
役員退職慰労引当金	415	427
債務保証損失引当金	—	564
環境対策引当金	342	648
退職給付に係る負債	61,845	43,631
資産除去債務	555	509
その他	21,117	20,048
固定負債合計	202,128	153,006
負債合計	437,657	511,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	53,725
利益剰余金	501,945	536,170
自己株式	△31,085	△4,070
株主資本合計	634,168	665,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	22,783
繰延ヘッジ損益	△26	223
為替換算調整勘定	△31,668	△4,655
退職給付に係る調整累計額	△20,567	△14,465
その他の包括利益累計額合計	△39,218	3,886
少数株主持分	60,557	73,913
純資産合計	655,507	743,489
負債純資産合計	1,093,165	1,255,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	951,359	1,006,630
売上原価	635,594	659,509
売上総利益	315,765	347,121
販売費及び一般管理費	253,957	272,601
営業利益	61,807	74,519
営業外収益		
受取利息	2,129	2,873
受取配当金	1,067	1,147
持分法による投資利益	3,360	5,177
為替差益	699	1,675
その他	4,331	3,512
営業外収益合計	11,588	14,384
営業外費用		
支払利息	2,032	2,140
支払手数料	328	675
その他	2,234	3,281
営業外費用合計	4,595	6,096
経常利益	68,800	82,808
特別利益		
退職給付制度終了益	—	9,290
厚生年金基金代行返上益	236	—
関係会社株式売却益	2,315	—
関係会社清算益	1,005	—
その他	5,063	3,568
特別利益合計	8,621	12,858
特別損失		
減損損失	624	※ 10,486
固定資産除却損	1,222	1,757
関係会社整理損	859	—
支払補償金	664	—
その他	1,489	4,374
特別損失合計	4,860	16,617
税金等調整前当期純利益	72,561	79,049
法人税、住民税及び事業税	16,896	18,932
過年度法人税等戻入額	△1,603	—
法人税等調整額	7,679	4,741
法人税等合計	22,972	23,673
少数株主損益調整前当期純利益	49,588	55,375
少数株主利益	7,429	8,880
当期純利益	42,159	46,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,588	55,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,479	8,929
繰延ヘッジ損益	10	143
為替換算調整勘定	14,793	34,129
退職給付に係る調整額	5,650	6,110
持分法適用会社に対する持分相当額	722	1,459
その他の包括利益合計	24,657	50,771
包括利益	74,245	106,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,846	89,900
少数株主に係る包括利益	7,399	16,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304
会計方針の変更による累積的影響額			△10,315		△10,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	112,757	472,185	△2,817	661,989
当期変動額					
剰余金の配当			△12,440		△12,440
当期純利益			42,159		42,159
連結範囲の変動			41		41
持分法の適用範囲の変動					
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					
自己株式の取得				△57,584	△57,584
自己株式の処分		△29,313		29,316	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,313	29,759	△28,267	△27,821
当期末残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,419	△141	△46,295	—	△37,017	56,423	691,710
会計方針の変更による累積的影響額			0	△26,887	△26,887	△185	△37,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,419	△141	△46,294	△26,887	△63,904	56,237	654,322
当期変動額							
剰余金の配当							△12,440
当期純利益							42,159
連結範囲の変動							41
持分法の適用範囲の変動							
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							
自己株式の取得							△57,584
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	29,006
当期変動額合計	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	1,185
当期末残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
当期変動額					
剰余金の配当			△11,854		△11,854
当期純利益			46,495		46,495
連結範囲の変動			△310		△310
持分法の適用範囲の変動			△57		△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△47		△47
自己株式の取得				△2,706	△2,706
自己株式の処分		△29,718		29,721	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△29,718	34,224	27,014	31,521
当期末残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
当期変動額							
剰余金の配当							△11,854
当期純利益							46,495
連結範囲の変動				△300	△300		△611
持分法の適用範囲の変動							△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△47
自己株式の取得							△2,706
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,739	249	27,013	6,402	43,405	13,355	56,760
当期変動額合計	9,739	249	27,013	6,102	43,104	13,355	87,981
当期末残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,561	79,049
減価償却費	45,746	43,376
減損損失	624	10,486
のれん償却額	1,589	2,201
受取保険金	△1,189	△330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	1,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,005	△1,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△38	306
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	152	90
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	564
受取利息及び受取配当金	△3,196	△4,020
支払利息	2,032	2,140
持分法による投資損益 (△は益)	△3,360	△5,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,430	598
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,315	—
関係会社清算損益 (△は益)	△1,005	—
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△236	—
退職給付制度終了益	—	△9,290
売上債権の増減額 (△は増加)	2,095	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,212	2,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,377	△4,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,501	3,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,073	△9,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,986	1,642
その他	△1,447	4,129
小計	101,070	117,270
保険金の受取額	1,189	100
転籍に伴う退職金等	△3,080	—
利息及び配当金の受取額	4,559	5,370
利息の支払額	△2,034	△2,166
法人税等の支払額	△40,214	△11,344
過年度法人税等の還付額	1,526	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,017	109,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,864	△45,056
有形固定資産の売却による収入	6,448	1,819
無形固定資産の取得による支出	△5,391	△3,875
投資有価証券の取得による支出	△62	△129
投資有価証券の売却による収入	101	15
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	—	△91,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,708	—
関係会社株式の取得による支出	△5,104	△2,456
関係会社株式の売却による収入	7,572	—
定期預金の増減額 (△は増加)	502	△572
長期貸付けによる支出	△3,942	△150
その他	△46	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,497	△140,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	376	72,939
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	45,000	3,022
長期借入金の返済による支出	△4,137	△7,025
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
配当金の支払額	△12,437	△11,855
少数株主への配当金の支払額	△2,840	△2,794
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,520	2,520
自己株式の取得による支出	△57,584	△2,707
自己株式の売却による収入	2	2
その他	△1,108	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,248	52,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	12,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,770	33,762
現金及び現金同等物の期首残高	184,770	130,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	1,356
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	130,028	165,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 99社

(2) 主要な非連結子会社

味の素ジェネクシン社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 新規持分取得によりウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（以下、ウィンザー社）およびその子会社8社を、重要性を勘案し協同エース物流(株)、インドネシア味の素販売社を連結の範囲に含めております。また、清算終了に伴いフレックデザート(株)を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人3社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、味の素ジェネクシン社であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったことによりAETマニュファクチャリング社を持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ウィンザー社ほか23社の決算日は12月31日であり、そのうち15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、味の素ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社について、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

- 3) たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～20年 |
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。
なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。
- 4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- 5) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
- 6) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 7) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理しております。
- （追加情報）
一部の連結子会社及び関連会社が加入している味の素グループ厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、平成27年1月31日に厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い、平成27年2月1日付で一部の連結子会社及び関連会社の退職給付制度の一部が厚生年金基金制度から主として確定拠出年金制度へと移行しております。
これにより、平成27年3月期において9,290百万円の特別利益を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

(売上の計上基準の変更)

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に国内食品セグメントの家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より海外食品セグメント及びバイオ・ファインセグメントと同様、販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当連結会計年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ39,973百万円減少、販売費及び一般管理費は39,232百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ740百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他流動負債、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ5,495百万円、1,515百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,339百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」「（1株当たり情報）」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,302百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,758百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後に実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた10,866百万円は、「退職給付に係る資産」339百万円、「その他」10,526百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,030百万円は、「為替差益」699百万円、「その他」4,331百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,562百万円は、「支払手数料」328百万円、「その他」2,234百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「受取保険金」、「固定資産売却益」は、それぞれ特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「受取保険金」に表示していた1,189百万円、「固定資産売却益」に表示していた3,081百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に440百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
フランス	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国(香港他)	その他	のれん
ベルギー	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

フランスにおけるうま味調味料等の製造設備につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売不振等により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,900百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,438百万円、機械装置及び運搬具4,284百万円、その他177百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

中国(香港他)における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減額いたしました。計上した減損損失額は、2,887百万円です。

ベルギーにおける製菓カスタムサービス事業につきましては、事業の一部譲渡を検討する中で、当該事業の関連する諸資産について帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は1,257百万円であり、その内訳は、建物及び構築物369百万円、機械装置及び運搬具731百万円、その他156百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡予定価額に基づく金額により評価しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社 (以下、ウィンザー社)

事業の内容 冷凍食品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ウィンザー社は、冷凍食品事業に精通した経営陣のもと、米国冷凍食品市場において、大手流通を始め取扱い店舗数約8万店と幅広い流通ネットワークを持つほか、取扱いレストラン数約12万店と外食向けにも強固な営業基盤を有しています。また、同社は、全米に7つの生産拠点があり、アジア食でトップシェア、メキシカン、イタリアン、スナック製品でも強力なブランドと製品群を保有しています。

今回の買収により、成長市場でのシェア拡大に向け、北米冷凍食品事業のポートフォリオ再構築を行います。それに基づき、既存のアジア製品カテゴリーのブランドの強化、日本食製品カテゴリーのブランドの創出等、新たな戦略を展開します。さらに、収益構造強化に向け、味の素グループの生産技術導入による生産性改善と商品の高付加価値化を図ります。販売チャネルでは、ウィンザー社の持つ強い小売・外食へのネットワークを最大に活用し、2020年度までに北米における冷凍食品事業規模1,000億円、日本食・アジア食における圧倒的No.1を実現します。

③ 企業結合日

平成26年11月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月5日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	804百万米ドル	(92,323百万円)
取得原価	804百万米ドル	(92,323百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

454百万米ドル (52,082百万円)

② 発生原因

主としてウィンザー社の有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,316百万円
固定資産	32,567百万円
資産合計	49,884百万円
流動負債	9,644百万円
負債合計	9,644百万円

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関係資産	29百万米ドル	(3,326百万円)	償却期間	15年
商標関係資産	79百万米ドル	(9,152百万円)	償却期間	15年
製法関係資産	43百万米ドル	(4,989百万円)	償却期間	15年

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の試算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素KKコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
海外食品	コンシューマーフーズ	うま味調味料「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）、「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスイート®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）、医薬品原薬・中間体等
	化成品	「アミソフト®」、「JINO®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」（肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤）、「エレンタール®」（成分栄養剤）、「ファスティック®」（糖尿病治療薬）、「アテレック®」（カルシウム拮抗降圧剤）、「アクトネル®」（骨粗鬆症治療剤）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(売上の計上基準の変更)

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「国内食品」の売上高が37,608百万円、営業利益が383百万円減少、「海外食品」の売上高が871百万円、営業利益が185百万円減少、「バイオ・ファイン」の売上高が426百万円、営業利益が136百万円減少、「医薬」の営業利益が29百万円減少、「その他」の売上高が1,067百万円減少、営業損失が6百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「国内食品」の営業利益が1,207百万円増加、「海外食品」の営業利益が1,156百万円増加、「バイオ・ファイン」の営業利益が467百万円増加、「医薬」の営業利益が314百万円増加、「その他」の営業利益が156百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	299,925	292,366	228,102	51,228	79,736	-	951,359
セグメント間の内部売上高	1,888	6,190	5,610	78	44,631	△58,399	-
計	301,814	298,557	233,712	51,307	124,367	△58,399	951,359
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	27,045	25,046	6,393	3,812	△491	-	61,807
セグメント資産	197,237	300,352	283,447	53,817	133,399	124,911	1,093,165
その他の項目							
減価償却費	9,575	13,241	13,298	2,133	2,061	5,436	45,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,517	14,975	16,498	1,299	2,606	6,749	50,647

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額124,911百万円には、主として、全社資産214,231百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△88,919百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,436百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,749百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	321,814	326,789	239,544	39,704	78,777	-	1,006,630
セグメント間の内部売上高	876	5,572	3,142	92	46,745	△56,429	-
計	322,691	332,361	242,687	39,797	125,523	△56,429	1,006,630
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	23,822	34,154	17,073	2,155	△2,686	-	74,519
セグメント資産	292,706	239,620	262,610	41,686	150,021	268,445	1,255,090
その他の項目							
減価償却費	8,344	12,794	13,836	1,272	2,128	5,001	43,376
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,689	15,134	15,205	1,071	1,971	4,858	50,930

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額268,445百万円には、主として、全社資産307,234百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△38,451百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,001百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,858百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	449,480	246,573	145,932	109,371	951,359
連結売上高に占める比率	47.2%	25.9%	15.3%	11.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

これにより、「日本」の売上高が39,100百万円、「アジア」の売上高が873百万円減少し、連結売上高に占める比率が「日本」が2.1%減少し、「アジア」が0.9%増加、「米州」が0.6%増加、「欧州」が0.5%増加しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	143,515	96,253	57,414	62,186	359,370

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	438,263	276,864	182,008	109,494	1,006,630
連結売上高に占める比率	43.5%	27.5%	18.1%	10.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	150,221	110,956	72,990	49,101	383,269

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	42	5	409	166	-	-	624

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	1,458	7,351	1,676	-	-	-	10,486

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	381	148	1,058	-	-	-	1,589
当期末残高	2,462	1,748	15,116	-	-	-	19,327

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	978	148	1,074	-	-	-	2,201
当期末残高	54,922	-	16,474	-	-	-	71,396

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

f. (参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	474,948	230,269	139,287	106,853	951,359
連結売上高に占める比率	49.9%	24.2%	14.6%	11.2%	100.0%
営業利益	32,723	24,848	4,197	37	61,807
連結営業利益に占める比率	52.9%	40.2%	6.8%	0.1%	100.0%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	460,402	260,440	175,317	110,469	1,006,630
連結売上高に占める比率	45.7%	25.9%	17.4%	11.0%	100.0%
営業利益	29,625	30,458	11,656	2,778	74,519
連結営業利益に占める比率	39.8%	40.9%	15.6%	3.7%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の外部顧客に対する売上高が39,100百万円、営業利益が440百万円減少、「アジア」の外部顧客に対する売上高が873百万円、営業利益が150百万円減少、「米州」の営業利益が85百万円減少、「欧州」の営業利益が65百万円減少しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業利益が2,738百万円増加、「アジア」の営業利益が999百万円増加、「欧州」の営業利益が434百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円29銭	1株当たり純資産額	1,131円41銭
1株当たり当期純利益金額	68円67銭	1株当たり当期純利益金額	78円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	655,507	743,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,557	73,913
(うち少数株主持分)(百万円)	(60,557)	(73,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	594,950	669,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	593,591	591,806

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	42,159	46,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,159	46,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	613,962	591,984

(注) 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「純資産の部の合計額」が3,979百万円減少、「1株当たり純資産額」が6円69銭減少、「当期純利益金額」及び「普通株式に係る当期純利益金額」がそれぞれ636百万円減少、「1株当たり当期純利益金額」が1円3銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社 (以下、AGF)

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社(現モンデリーズ・インターナショナル。以下、モンデリーズ社)の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場(缶コーヒーを含まない)において、国内でトップシェアであり、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンデリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンデリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」(既存製品領域の隣接製品、隣接市場)への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

平成27年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価は、27,000百万円です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのごとく金額、発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定していません。

2. セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、翌連結会計年度（平成28年3月期）より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、「その他」に含めていた提携事業の一部を「日本食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。